

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名：北海道
農業委員会名：増毛町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	開催日:告示 公開である旨の周知:増毛町のホームページ
改善措置	なし
周知していない場合、 その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した 期間	3日
改善措置	なし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	なし
------	----

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局内に備え付け
改善措置	なし

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8 件、うち許可 8 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類の確認、許可要件の確認、現地調査による確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局による議案説明後、議長(会長)が各委員に対して、質疑を求めて審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	8件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧による			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類の確認、許可要件の確認、現地調査による確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局による議案説明後、議長(会長)が各委員に対して、質疑を求めて審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧による			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 97 件	取りまとめ時期 平成28年 2月
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1件	取りまとめ時期 平成28年 2月
	是正措置	なし	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 904ha	整備方法:パソコンで整備
		データ更新:固定資産課税台帳、住民基本台帳との照合など	
	是正措置	なし	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	特になし
農地転用に関する事務	特になし
農業生産法人からの報告への対応	特になし
情報の提供等	特になし
その他法令事務に関するもの	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	904ha	0ha	-
課 題	今後遊休農地が発生した場合、受け手となる農業者がいない。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	-

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		5月～9月	13人	6月～2月
	調査方法	1 町内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を随時実施遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録 2 調査区域を2地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査		
遊休農地への指導	実施時期:9月～3月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		5月～9月	13人	6月～2月
	調査方法	1 町内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を随時実施遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録 2 調査区域を2地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査		
	遊休農地への指導	実施時期: 指導件数: 0件 指導面積: 0 ha 指導対象者: 0 人		
	遊休農地である旨の通知	件数: 0 件	面積: 0 ha	対象者: 0 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0 件	面積: 0 ha	対象者: 0 人
その他の取組状況	非農地通知処理			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	適当である。
活動に対する評価の案	適当である。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	適当である。
活動に対する評価	適当である。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年12月現在)	農家数	113戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	72戸	39経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	0法人			
課 題	今後担い手となり得る個人経営体の育成や現在の担い手である個人経営認定農業者の更なる規模拡大に向けて、法人化への移行も推進していかなければならない				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	5経営	0法人	0団体
実 績 ②	20経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	400%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	国の動向を注視しながら認定農業者の発掘を進める	北海道等が行っている法人設立の説明会などの案内を行う。	
活動実績	経営所得安定対策等 の国の制度に準じ新たな申請が増えた。	説明会への参加者はいしたが、法人設立まではい たらなかった。	

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	高齢化が進む中で、基盤整備事業等の進捗に合わせ、目標は達成できたと思われる。	農業法人の設立を考えている農家は居るが特定農業法人の設立までとなると時期が早いのかもし れない	
活動に対する評価の案	農業の先行きに対する不安もあるが、新たな発掘はできた。	説明会への参加者はいしたが、法人設立まではい たらなかった。	

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	高齢化が進む中で、基盤整備事業等の進捗に合わせ、目標は達成できたと思われる。	農業法人の設立を考えている農家は居るが特定農業法人の設立までとなると時期が早いのかもしれない。	
活動に対する評価	農業の先行きに対する不安もあるが、新たな発掘はできた。	説明会への参加者はいたが、法人設立まではいかなかった。	

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		904ha	716ha
課 題	農業の先行きが不透明な中で、規模拡大や後継者の育成を展開しているが、基盤整備事業が新たにスタートし、担い手の意識の変化も見られ、利用集積はある程度進んでいると思われる。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
4ha	1ha	25.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	11月 利用権設定の期間が切れる方へ終期通知の送付 12月～6月 農地の利用集積に向けた相談等 3月 賃貸料情報の公表
活動実績	行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	基盤整備事業の展開により、概ねクリアできていると思われる。
活動に対する評価の案	出来ていた

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	基盤整備事業の展開により、概ねクリアできていると思われる。
活動に対する評価	出来ていた。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	904ha	0ha	%
課 題	山間部にある農地は、地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、重点的な監視活動が必要。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反し転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	○違反転用の発生防止に向けた取組 5月 広報誌で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知。農業者に対し違反転用情報の農業委員会への提供の呼びかけ。 6月 農地パトロールの実施。
活動実績	行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	適当である
活動に対する評価の案	適当である

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	適当である
活動に対する評価結果	適当である

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。